

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 市川 昇一郎		
教育-36	実施事業	調査研究研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の教職員
意図	教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行うため。
効果	教職員の資質の向上を図り、今日的課題の解決能力を高める。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教員並びに幼稚園・認定こども園・保育園の職員で研究会を組織し、教育現場の諸課題についての研究を行うとともに、幼児教育との連携を図った。 ・教育現場の諸課題に対応し、その解決を図るための研修会を実施した。 ・校内研修に講師を派遣し、授業・研修を行い学校の諸課題の解決を支援した。 ・教育指導員を学校に派遣し、教職員への指導・助言を行い、その資質・指導力の向上を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	4,795	4,789	当初予算(千円)	4,962			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	4,795	4,789	一般財源	4,962			
事業経費運営	人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	3.0			
	人件費(千円)	22,928	23,243	人件費(千円)	23,658			
	総事業費(千円)	27,723	28,032	総事業費(千円)	28,620			
市民1人当りの経費(円)	157	159	市民1人当りの経費(円)	162				
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 大学 NPO法人 民間企業等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直し類の	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	指導力の向上や喫緊の課題に対応した研修会、研究会を充実させる。ミドルリーダーの育成や管理職支援に資するため、教育指導員の派遣を拡充していく。研修や研究会の成果を各学校でより効果的に還元する方法の検討。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	教育指導員の勤務日数を増やす等拡充することにより、経験の浅い教員に限らず、ミドルリーダーの育成や管理職支援を行うことができる。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力の向上や学校における諸課題の解決等教職員の資質向上に向けて研修会を行った。特に教職員のニーズ把握に努め、今日的課題に対応する研修を企画したことで参加者の人数が増えた。 ・教育研究員研究発表会を行い、6つの研究会の成果を発表しあうと共に、28年度に研究を終えた2つの研究会は成果を報告書にまとめ全校に配付した。 ・教育指導員を派遣することにより、経験の浅い教員の指導力・授業力の向上に努めた。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	多忙な教職員が参加しやすい研修体制について検討する。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	教職員のニーズ把握に努めたことで研修参加者が増えた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経験の浅い教員に限らず、ミドルリーダーの育成や管理職支援に資するため、教育指導員の勤務日数増を図りたい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各学校の課題解決のための研修内容の満足度					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
研修内容の質を高める	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	実績値	80%	85%	90%	90%					
	達成率	80.0%	85.0%	90.0%	90.0%					

指標の内容	各学校の課題解決のための研究推進の満足度					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
研究の充実と質を高める	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	実績値	50%	55%	60%	60%					
	達成率	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	今日の課題、喫緊の課題に向けた研究、研修会を行うことにより、参加者が増える等満足度は高くなっていると考え。日々変わっていく教育現場の課題に対応していくとともに、研修内容を学校全体で共有する等、選流させていく取組を進めることにより、さらに満足度を高めていきたい。									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--